

損益の状況

業務粗利益

種 類	(単位:百万円)						<ご参考> (単位:百万円)		
	西日本銀行			西日本シティ銀行			福岡シティ銀行		
	第94期(平成16年3月期)			第95期(平成17年3月期)			平成16年3月期		
期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	72,243	5,364	77,607	96,972	5,066	102,038	63,490	1,543	65,033
資 金 調 達 費 用	4,762	2,822	7,584	6,089	3,587	9,676	4,563	412	4,975
資 金 運 用 収 支	67,480	2,541	70,021	90,883	1,478	92,361	58,927	1,130	60,058
信 託 報 酬	11	—	11	11	—	11	—	—	—
役 務 取 引 等 収 益	16,822	233	17,055	20,873	293	21,166	10,519	150	10,669
役 務 取 引 等 費 用	5,179	68	5,247	9,384	84	9,468	10,186	40	10,226
役 務 取 引 等 収 支	11,642	165	11,807	11,488	208	11,696	332	110	442
特 定 取 引 収 益	0	—	0	22	—	22	—	—	—
特 定 取 引 費 用	13	—	13	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	△13	—	△13	22	—	22	—	—	—
そ の 他 業 務 収 益	1,526	2,898	4,424	477	543	1,020	2,062	25	2,087
そ の 他 業 務 費 用	610	85	695	501	95	596	471	124	595
そ の 他 業 務 収 支	916	2,813	3,729	△23	447	423	1,591	△99	1,492
業 務 粗 利 益	80,038	5,520	85,558	102,381	2,134	104,515	60,851	1,141	61,992
業 務 粗 利 益 率	2.30%	3.32%	2.38%	2.25%	1.09%	2.24%	2.44%	1.70%	2.46%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第94期5百万円、第95期12百万円)を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

	(単位:百万円)		<ご参考> (単位:百万円)	
	西日本銀行	西日本シティ銀行	福岡シティ銀行	
	第94期 (平成16年3月期)	第95期 (平成17年3月期)	平成16年3月期	
業 務 純 益	40,232	42,545	36,870	

業務純益とは

業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。業務純益は、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務における利益を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディングなどの特定取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および臨時経費を除く「経費」を差し引いて算出します。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位:百万円・%)

〈ご参考〉

(単位:百万円・%)

種 類	西日本銀行			西日本シティ銀行			福岡シティ銀行		
	第94期 (平成16年3月期)			第95期 (平成17年3月期)			平成16年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(47,781) 3,475,947	(47) 72,243	2.07	(95,117) 4,549,330	(111) 96,972	2.13	(48,546) 2,492,215	(104) 63,490	2.54
うち貸出金	2,828,505	68,489	2.42	3,588,771	91,396	2.54	2,025,977	59,342	2.92
有価証券	551,915	3,672	0.66	745,530	5,358	0.71	397,939	3,677	0.92
コールローン	40,683	2	0.00	105,238	5	0.00	2,617	0	0.02
買入手形	3,074	0	0.01	381	0	0.00	1,068	0	0.00
預け金	3,112	0	0.00	13,318	72	0.54	12,582	64	0.50
資金調達勘定	3,601,192	4,762	0.13	4,736,757	6,089	0.12	2,463,961	4,563	0.18
うち預金	3,460,168	1,867	0.05	4,592,115	2,793	0.06	2,414,309	3,130	0.12
譲渡性預金	39,039	37	0.09	32,803	12	0.03	6,968	2	0.04
コールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売渡手形	2,322	0	0.00	2,876	0	0.00	9,535	0	0.00
コマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	36,834	482	1.30	51,791	881	1.70	28,002	650	2.32

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位:百万円・%)

〈ご参考〉

(単位:百万円・%)

種 類	西日本銀行			西日本シティ銀行			福岡シティ銀行		
	第94期 (平成16年3月期)			第95期 (平成17年3月期)			平成16年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	165,953	5,364	3.23	195,452	5,066	2.59	67,147	1,543	2.29
うち貸出金	4,105	81	1.97	2,166	41	1.92	606	53	8.76
有価証券	138,851	5,153	3.71	168,399	4,871	2.89	63,176	1,240	1.96
コールローン	4,019	43	1.08	3,461	61	1.76	1,992	22	1.13
預け金	17,004	3	0.01	19,193	8	0.04	—	—	—
資金調達勘定	(47,781) 163,574	(47) 2,822	1.72	(95,117) 193,428	(111) 3,587	1.85	(48,546) 65,342	(104) 412	0.63
うち預金	4,231	19	0.44	6,870	54	0.79	15,444	237	1.54
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コールマネー	47,665	620	1.30	29,765	531	1.78	—	—	—
コマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	36,800	1,082	2.94	36,800	1,077	2.92	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(合 計)

(単位:百万円・%)

〈ご参考〉

(単位:百万円・%)

種 類	西日本銀行			西日本シティ銀行			福岡シティ銀行		
	第94期 (平成16年3月期)			第95期 (平成17年3月期)			平成16年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	3,594,119	77,559	2.15	4,649,664	101,927	2.19	2,510,816	64,929	2.58
うち貸出金	2,832,610	68,570	2.42	3,590,938	91,438	2.54	2,026,584	59,395	2.93
有価証券	690,767	8,826	1.27	913,929	10,230	1.11	461,116	4,917	1.06
コールローン	44,703	45	0.10	108,700	66	0.06	4,609	23	0.50
買入手形	3,074	0	0.01	381	0	0.00	1,068	0	0.00
預け金	20,116	3	0.01	32,512	80	0.24	12,582	64	0.50
資金調達勘定	3,716,985	7,537	0.20	4,835,068	9,566	0.19	2,480,756	4,870	0.19
うち預金	3,464,399	1,886	0.05	4,598,986	2,847	0.06	2,429,753	3,368	0.13
譲渡性預金	39,039	37	0.09	32,803	12	0.03	6,968	2	0.04
コールマネー	47,665	620	1.30	29,765	531	1.78	—	—	—
売渡手形	2,322	0	0.00	2,876	0	0.00	9,535	0	0.00
コマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	73,634	1,565	2.12	88,591	1,959	2.21	28,002	650	2.32

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

経営戦略

業績ハイライト

法令等遵守の体制

リスク管理の体制

地域の皆さまとともに

営業のご案内

組織

店舗のご案内

資料編

損益の状況

受取・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位:百万円)

〈ご参考〉

(単位:百万円)

種 類	期 別	西日本銀行			西日本シティ銀行			福岡シティ銀行		
		第94期 (平成16年3月期)			第95期 (平成17年3月期)			平成16年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		△ 2,442	△ 613	△ 3,055	22,219	2,510	24,729	△ 588	△ 765	△ 1,353
うち貸出金		△ 2,570	225	△ 2,345	18,398	4,509	22,907	△ 2,519	986	△ 1,533
有価証券		△ 34	△ 672	△ 707	1,278	408	1,686	413	△ 572	△ 159
コールローン		△ 1	△ 0	△ 1	0	3	3	△ 0	0	0
買入手形		△ 0	0	0	△ 0	0	0	0	0	0
預け金		△ 0	△ 1	△ 1	0	72	72	0	64	64
支払利息		△ 151	△ 1,382	△ 1,534	1,476	△ 149	1,327	27	△ 1,154	△ 1,127
うち預金		△ 27	△ 754	△ 781	566	360	926	137	△ 497	△ 360
譲渡性預金		△ 23	△ 26	△ 49	△ 6	△ 19	△ 25	△ 9	△ 3	△ 12
コールマネー		—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	△ 0
売渡手形		△ 0	0	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 1	△ 1
借入金		△ 51	△ 73	△ 125	194	205	399	△ 13	△ 91	△ 104

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位:百万円)

〈ご参考〉

(単位:百万円)

種 類	期 別	西日本銀行			西日本シティ銀行			福岡シティ銀行		
		第94期 (平成16年3月期)			第95期 (平成17年3月期)			平成16年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		220	△ 176	44	953	△ 1,251	△ 298	1,600	△ 478	1,122
うち貸出金		△ 45	△ 34	△ 80	△ 38	△ 2	△ 40	△ 10	47	37
有価証券		141	107	248	1,096	△ 1,378	△ 282	2,780	△ 1,659	1,121
コールローン		12	△ 14	△ 1	△ 6	24	18	△ 95	△ 11	△ 106
預け金		0	△ 73	△ 72	0	5	5	—	—	—
支払利息		138	△ 876	△ 738	513	252	765	1,066	△ 940	126
うち預金		3	△ 9	△ 5	12	23	35	26	△ 7	19
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
コールマネー		△ 196	△ 330	△ 526	△ 233	144	△ 89	—	—	—
借入金		—	△ 3	△ 3	—	△ 5	△ 5	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(合 計)

(単位:百万円)

〈ご参考〉

(単位:百万円)

種 類	期 別	西日本銀行			西日本シティ銀行			福岡シティ銀行		
		第94期 (平成16年3月期)			第95期 (平成17年3月期)			平成16年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		△ 3,404	344	△ 3,059	22,694	1,674	24,368	△ 471	136	△ 335
うち貸出金		△ 2,626	200	△ 2,425	18,352	4,516	22,868	△ 2,547	1,051	△ 1,496
有価証券		△ 17	△ 441	△ 458	2,834	△ 1,430	1,404	1,085	△ 123	962
コールローン		△ 14	10	△ 3	64	△ 43	21	△ 111	6	△ 105
買入手形		△ 0	0	0	△ 0	0	0	0	0	0
預け金		0	△ 74	△ 73	1	76	77	0	64	64
支払利息		△ 312	△ 2,007	△ 2,320	2,236	△ 207	2,029	36	△ 1,142	△ 1,106
うち預金		△ 27	△ 760	△ 787	567	394	961	140	△ 480	△ 340
譲渡性預金		△ 23	△ 26	△ 49	△ 6	△ 19	△ 25	△ 9	△ 3	△ 12
コールマネー		△ 196	△ 300	△ 526	△ 233	144	△ 89	△ 0	△ 0	△ 0
売渡手形		△ 0	0	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 1	△ 1
借入金		△ 84	△ 45	△ 129	317	77	394	△ 13	△ 91	△ 104

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息は、相殺して記載しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	西日本銀行			西日本シティ銀行		
	第94期(平成16年3月期)			第95期(平成17年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	16,822	233	17,056	20,873	293	21,166
うち預金・貸出業務	4,005	—	4,005	5,243	—	5,243
為替業務	7,729	175	7,904	9,304	238	9,543
証券関連業務	1,801	—	1,801	2,067	—	2,067
代理業務	2,588	—	2,588	3,188	—	3,188
保護預り・貸金庫業務	419	—	419	481	—	481
保証業務	96	58	154	173	54	227
役務取引等費用	5,179	68	5,248	9,384	84	9,468
うち為替業務	1,868	26	1,894	2,036	31	2,068

〈ご参考〉

(単位:百万円)

福岡シティ銀行		
平成16年3月31日		
国内業務部門	国際業務部門	合 計
10,519	150	10,669
776	—	776
5,103	147	5,250
114	—	114
2,329	—	2,329
91	—	91
118	2	120
10,186	40	10,227
1,264	30	1,294

特定取引の状況

(単位:百万円)

種 類	西日本銀行			西日本シティ銀行		
	第94期(平成16年3月期)			第95期(平成17年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	0	—	0	22	—	22
うち商品有価証券収益	—	—	—	22	—	22
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	0	—	0	—	—	—
特定取引費用	13	—	13	—	—	—
うち商品有価証券費用	13	—	13	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

種 類	西日本銀行		西日本シティ銀行
	第94期(平成16年3月期)	第95期(平成17年3月期)	第95期(平成17年3月期)
国債等債券関係損益	1,009	△107	1,596
その他	△92	83	△4
国内業務部門計	916	△23	1,591
外国為替売買益	462	466	△12
国債等債券関係損益	2,245	△95	△87
その他	105	77	—
国際業務部門計	2,813	447	△99
合 計	3,729	423	1,492

〈ご参考〉

(単位:百万円)

福岡シティ銀行
平成16年3月期
1,596
△4
1,591
△12
△87
—
△99
1,492

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	西日本銀行		西日本シティ銀行
	第94期(平成16年3月期)	第95期(平成17年3月期)	第95期(平成17年3月期)
給 料 ・ 手 当	19,521	25,134	11,014
退職給付費用	2,494	2,456	1,643
福利厚生費	157	222	137
減価償却費	3,036	4,049	1,277
土地建物機械賃借料	4,675	6,412	3,736
営 繕 費	127	158	134
消耗品費	798	1,052	593
給水光熱費	613	831	448
旅 費	165	170	74
通 信 費	1,450	1,969	1,123
広告宣伝費	433	625	1,035
諸会費・寄付金・交際費	668	722	262
租 税 公 課	2,702	4,165	2,322
そ の 他	14,062	19,519	9,864
合 計	50,907	67,491	33,669

〈ご参考〉

(単位:百万円)

福岡シティ銀行
平成16年3月期
11,014
1,643
137
1,277
3,736
134
593
448
74
1,123
1,035
262
2,322
9,864
33,669

利益率

(単位:%)

種 類	西日本銀行		西日本シティ銀行
	第94期(平成16年3月期)	第95期(平成17年3月期)	第95期(平成17年3月期)
総資産経常利益率	0.33	0.42	0.38
資本経常利益率	9.76	11.73	11.76
総資産当期純利益率	0.13	0.24	0.40
資本当期純利益率	3.93	6.73	12.28

〈ご参考〉

(単位:%)

福岡シティ銀行
平成16年3月期
0.38
11.76
0.40
12.28

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

(注)2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

損益の状況

利 鞘

種 類	(単位:%)						〈ご参考〉 (単位:%)		
	西日本銀行			西日本シティ銀行			福岡シティ銀行		
	第94期 (平成16年3月期)			第95期 (平成17年3月期)			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2.07	3.23	2.15	2.13	2.59	2.19	2.54	2.29	2.58
資金調達原価	1.46	2.41	1.52	1.47	2.51	1.54	1.52	0.88	1.53
総資金利鞘	0.61	0.82	0.63	0.66	0.08	0.65	1.02	1.41	1.05

単体自己資本比率(国内基準)

項 目	(単位:百万円)		〈ご参考〉(単位:百万円)	
	西日本銀行 第94期 (平成16年3月31日)	西日本シティ銀行 第95期 (平成17年3月31日)	福岡シティ銀行 平成16年3月31日	
資 本 金	50,872	59,364	60,703	
うち非累積的永久優先株	—	—	35,000	
新株払込金	—	—	—	
資本準備金	33,643	94,969	—	
その他資本剰余金	—	—	—	
利益準備金	12,705	12,928	223	
任意積立金	4,228	18,366	7,900	
次期繰越利益	—	—	1,420	
その他の	20,799	20,799	—	
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	
自己株式払込金	—	—	—	
自己株式(△)	122	227	346	
営業権相当額(△)	—	600	1,200	
計 (A)	122,126	205,602	68,700	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,209	27,604	12,316	
一般貸倒引当金	17,795	28,702	27,266	
負債性資本調達手段等	54,420	78,500	8,200	
うち永久劣後債務(注2)	15,000	15,000	—	
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	39,420	63,500	8,200	
計	88,425	134,807	47,782	
うち自己資本への算入額(B)	85,587	130,998	30,841	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	2,202	9,983	12,159
自己資本	(A)+(B)--(C) (D)	205,512	326,618	87,383
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	2,340,162	3,887,536	1,588,500
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	53,127	95,529	63,591
	計 (E)	2,393,290	3,983,066	1,652,091
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		8.58%	8.20%	5.28%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

注意事項(自己資本比率関係)

(※)連結自己資本比率(国内基準)および単体自己資本比率(国内基準)における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次の通りであります。

① 発行体	Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited
② 発行証券の種類	非累積型・変動配当・優先株式 (以下「本優先株式」という) 本優先株式の所有者は、当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権ならびに後述の「⑦配当支払の内容」に記載する配当優先権を与えられている。
③ 償還期限	永久 ただし、平成19年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先株式の全部または一部を償還することができる。本優先株式の償還は、監督当局の事前承認(その時点で必要であれば)を含め法的な必要条件に則して行われる。
④ 配当	非累積型・変動配当 なお、ステップアップ配当等の特約は付与されていない。
⑤ 発行総額	208億円(一株あたり発行価額10,000,000円)
⑥ 払込日	平成14年2月28日
⑦ 配当支払の内容	<p>配当支払日 毎年1月15日と7月15日 当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。ただし、直後の営業日が翌月になる場合は、直前の営業日とする。</p> <p>配当支払方針 (1) 当行がある営業年度について普通株式に対する配当を行った場合、発行体は当該営業年度終了後の7月および翌年1月の配当支払日(以下、「強制配当支払日」という)に本優先株式に対する配当を行う。 (2) また、配当支払日が強制配当支払日に該当しない場合は、当行はその裁量で発行体に対してその配当金額を減額させる、または配当を停止させることができる。</p> <p>配当可能金額の制限 上記「配当支払方針」に関わらず、発行体が配当支払日に本優先株式に対して支払う配当は、直前に終了した当行の営業年度の配当可能利益から下記(1)から(3)を控除した金額を限度とする。 (1) 直前に終了した当行の営業年度に関して当行の全ての種類の優先株主に対して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当(ただし、中間配当がある場合は、その金額を除く)。 (2) 当行の子会社が発行した証券で当行の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの所有者に対する配当およびその他の分配金で、その支払の宣言が当行の当該営業年度末以降にされたもの。 (3) 同順位株式の配当で、当行の当該営業年度末以降に、支払の宣言がされたもの。</p>
⑧ 配当停止条件	<p>上記「⑦配当支払の内容」に関わらず、下記のいずれかの場合、本優先株式に対する配当は支払われない。</p> <p>(1) 当行が、「支払不能状態」にある旨の証明書を発行体に送付した場合 「支払不能状態」とは、(i) 破産法における支払不能、(ii) 当行の負債(基本的項目にかかる借入もしくは同様の債務を除く)が資産を越える、(iii) 日本における金融監督を行う行政機関が支払不能である旨判断し、法令に基づく措置を行ったことをいう。</p> <p>(2) 「監督事由」が発生し、かつ、継続している場合 「監督事由」とは、決算期末または半期末において関係法令に基づき計算される当行の自己資本比率(国内基準)または自己資本の内基本的項目の比率(国内基準)が当該法令の要求する最低限の比率を下回った場合をいう。</p> <p>(3) 「清算事由」が発生し、かつ、継続している場合 「清算事由」とは、日本法に基づく清算手続が開始された場合、日本の管轄裁判所が、破産法に基づき当行の破産宣告を行った場合、または、会社更生法に基づき当行の清算を内容とする更正計画案の作成を許可した場合をいう。</p>
⑨ 残余財産分配請求優先権	一株当たり10,000,000円